



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社サインド 上場取引所 東
コード番号 4256 URL <https://cynd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥脇 隆司
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 高橋 直也 TEL 03-6277-2658
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,653	14.7	436	27.1	184	76.4	177	80.2	58	683.6
2024年3月期第3四半期	1,441	—	343	—	104	—	98	—	7	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 58百万円 (683.6%) 2024年3月期第3四半期 7百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	10.07	9.39
2024年3月期第3四半期	1.29	1.20

(注) 1. 当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第3四半期の対前期増減率は記載しておりません。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,874	3,254	66.8
2024年3月期	4,941	3,196	64.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,254百万円 2024年3月期 3,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,244	15.0	540	12.5	223	37.9	212	38.0	40	4.5	6.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	5,801,500株	2024年3月期	5,800,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	25株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	5,800,005株	2024年3月期3Q	5,800,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料発表時において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、景気は足踏みもみられるものの緩やかな回復が続いております。一方で、物価上昇や金融資本市場の変動等、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

理美容業界におきましては、不安定な市場や物価高の影響下においても、来店客数・客単価の維持や微増が続く一方で、業界内での競争激化により倒産・廃業する理美容サロンも増加してきております。

このような環境の中、当社グループは、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム

「BeautyMerit（ビューティーメリット）」及び、複数の理美容店舗の集客サイト及び自社予約エンジンの在庫・料金等を一元管理する予約一元管理システム「かんざし」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き当社グループのシェア拡大に向けた新規顧客の開拓、理美容デザイナーをはじめとするパートナー企業との関係構築、理美容業界イベントへのブース出展でのリード獲得を行いました。

上記の取り組みを実現する一方で、事業の拡大及び業務効率化を目的とした本社の移転を行いました。引き続き、積極的な採用活動を行うことで営業力の強化と、契約店舗数の更なるシェア拡大に向けて進めてまいります。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,653,034千円（前年同期比14.7%増）、営業利益は184,168千円（前年同期比76.4%増）、経常利益は177,049千円（前年同期比80.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58,414千円（前年同期比683.6%増）となりました。

なお、当社グループは理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,874,810千円となり、前連結会計年度末に比べ66,545千円減少いたしました。

これは主として、本社移転に伴う有形固定資産の増加124,878千円、のれんの減少202,157千円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,620,376千円となり、前連結会計年度末に比べ124,974千円減少いたしました。

これは主として、未払金の増加59,162千円、長期借入金の減少157,133千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,254,434千円となり、前連結会計年度末に比べ58,428千円増加いたしました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益58,414千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の予想につきましては、前回発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,253	1,990,844
売掛金	140,516	179,737
棚卸資産	481	352
その他	33,399	53,489
貸倒引当金	△604	△1,061
流動資産合計	2,180,046	2,223,362
固定資産		
有形固定資産	24,890	149,768
無形固定資産		
のれん	2,425,884	2,223,727
その他	185,970	164,275
無形固定資産合計	2,611,854	2,388,002
投資その他の資産		
敷金及び保証金	106,836	95,948
繰延税金資産	9,718	9,718
その他	10,187	11,081
貸倒引当金	△2,177	△3,071
投資その他の資産合計	124,565	113,676
固定資産合計	2,761,310	2,651,448
資産合計	4,941,356	4,874,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,051	4,207
1年内返済予定の長期借入金	217,843	214,272
未払金	102,439	161,601
未払法人税等	61,167	29,602
賞与引当金	18,904	4,225
その他	136,862	162,960
流動負債合計	541,269	576,869
固定負債		
長期借入金	1,153,600	996,467
繰延税金負債	50,481	47,039
固定負債合計	1,204,081	1,043,506
負債合計	1,745,351	1,620,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,000	50,021
資本剰余金	1,196,000	2,343,021
利益剰余金	803,005	861,420
自己株式	—	△29
株主資本合計	3,196,005	3,254,434
純資産合計	3,196,005	3,254,434
負債純資産合計	4,941,356	4,874,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,441,325	1,653,034
売上原価	365,785	361,883
売上総利益	1,075,539	1,291,150
販売費及び一般管理費	971,111	1,106,982
営業利益	104,427	184,168
営業外収益		
受取利息	10	170
受取配当金	0	0
雑収入	16	15
営業外収益合計	27	186
営業外費用		
支払利息	6,194	7,305
営業外費用合計	6,194	7,305
経常利益	98,261	177,049
特別損失		
本社移転費用	—	25,662
特別損失合計	—	25,662
税金等調整前四半期純利益	98,261	151,386
法人税等	90,806	92,971
四半期純利益	7,454	58,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,454	58,414

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	7,454	58,414
四半期包括利益	7,454	58,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,454	58,414
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月26日開催の第13期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決され、2024年8月9日に効力が発生しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金の額を1,147,000千円減少して50,000千円とし、資本準備金の全額1,196,000千円を減少して、それぞれの減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、本社移転に伴う現本社オフィスの解約について決定したため、解約後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,867千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	36,898千円	50,388千円
のれんの償却額	202,157	202,157

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。